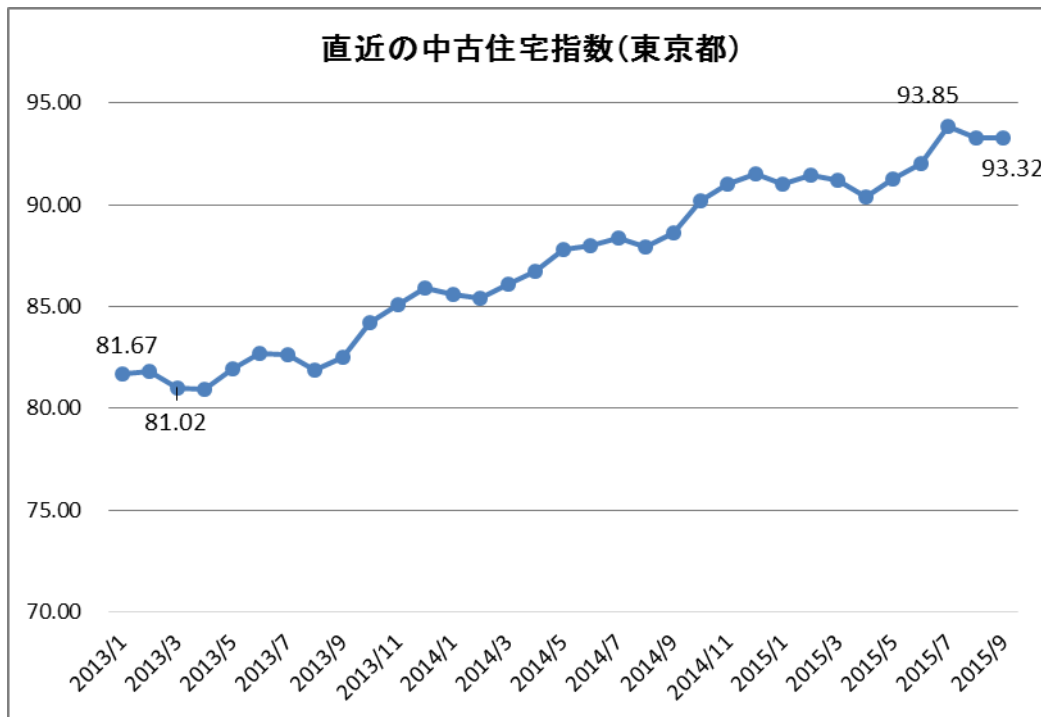
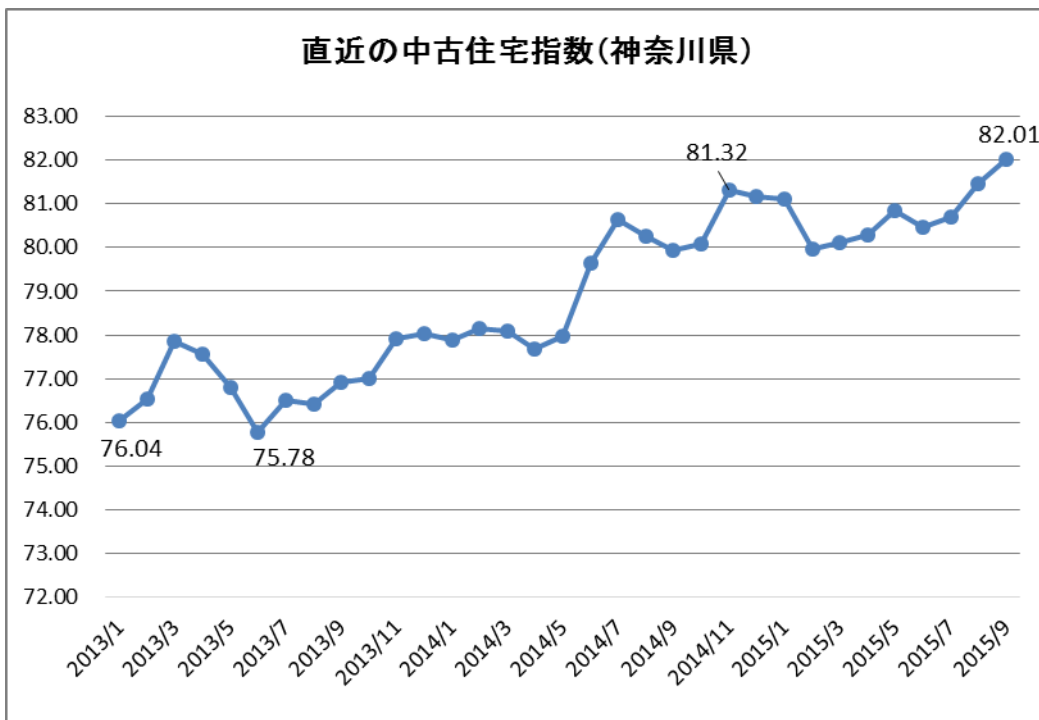
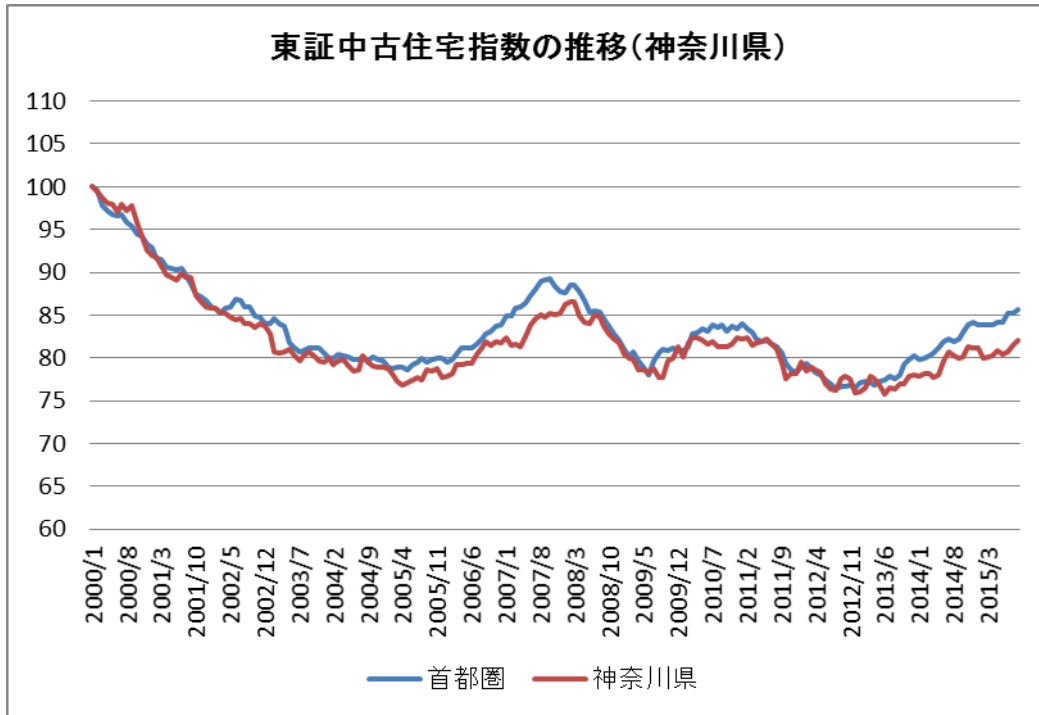


東証住宅価格指数（平成 27 年 12 月現在）

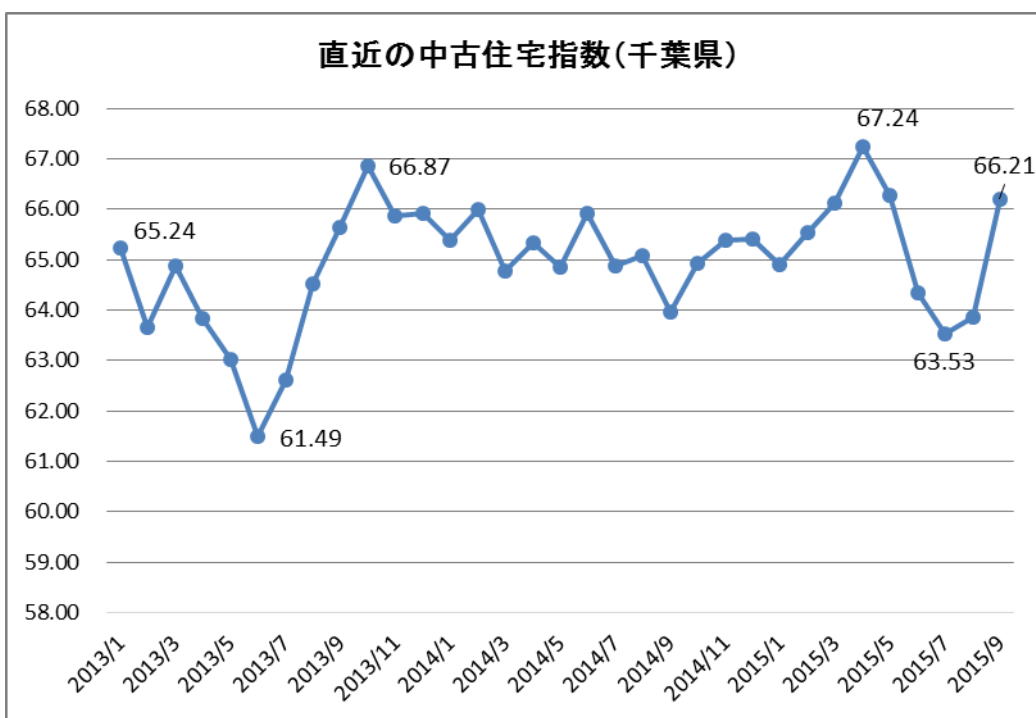
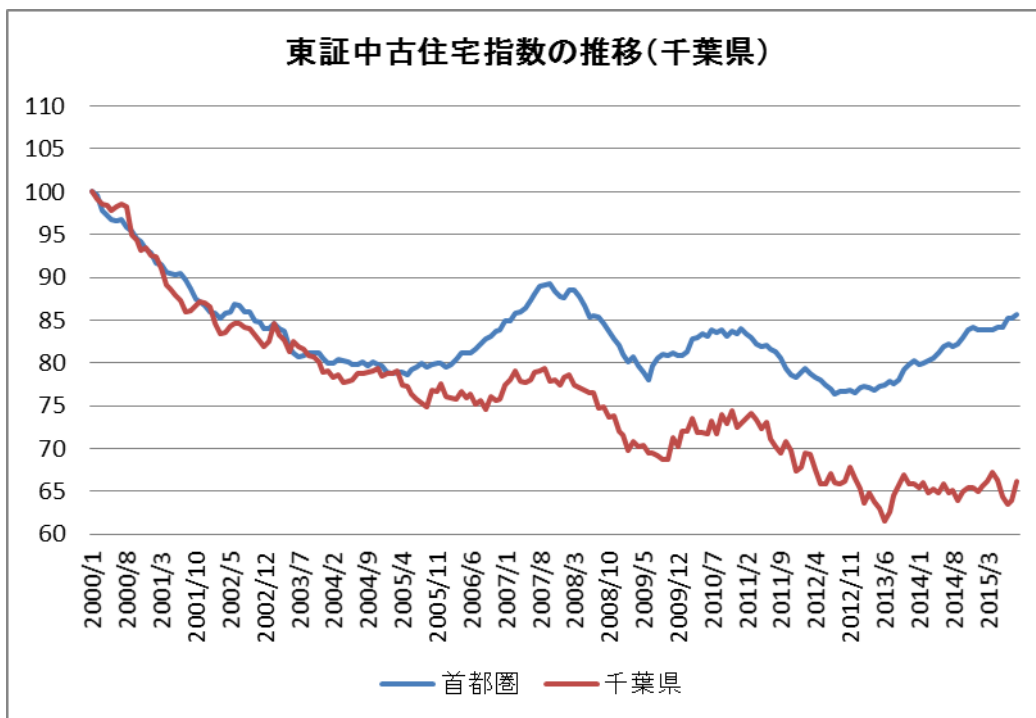
1. 東京都



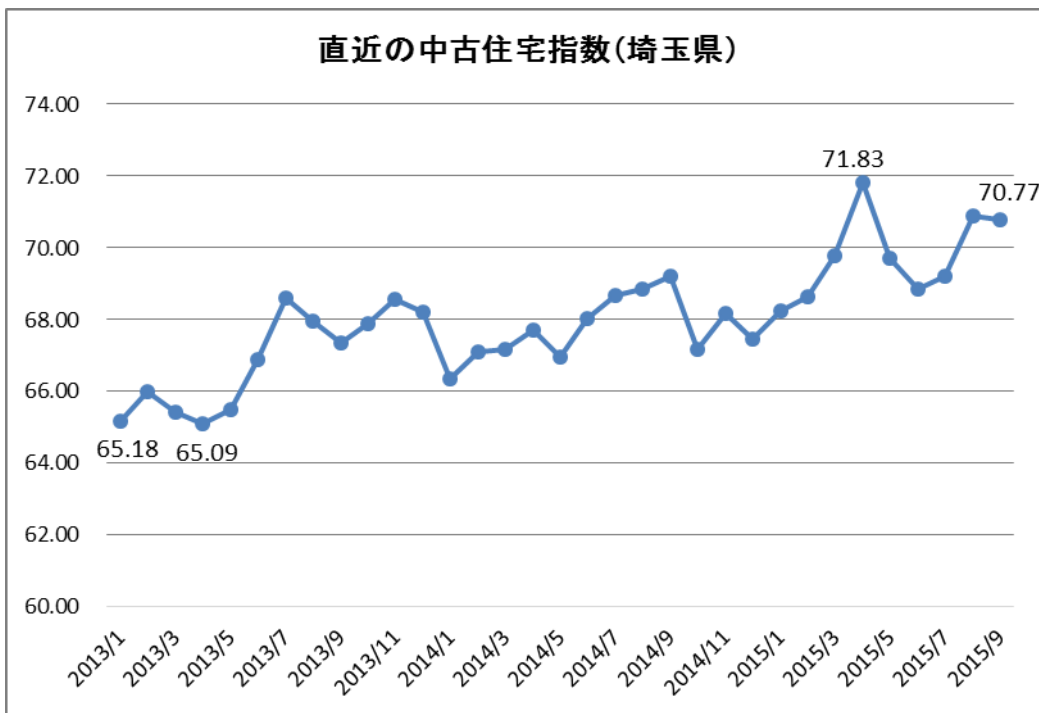
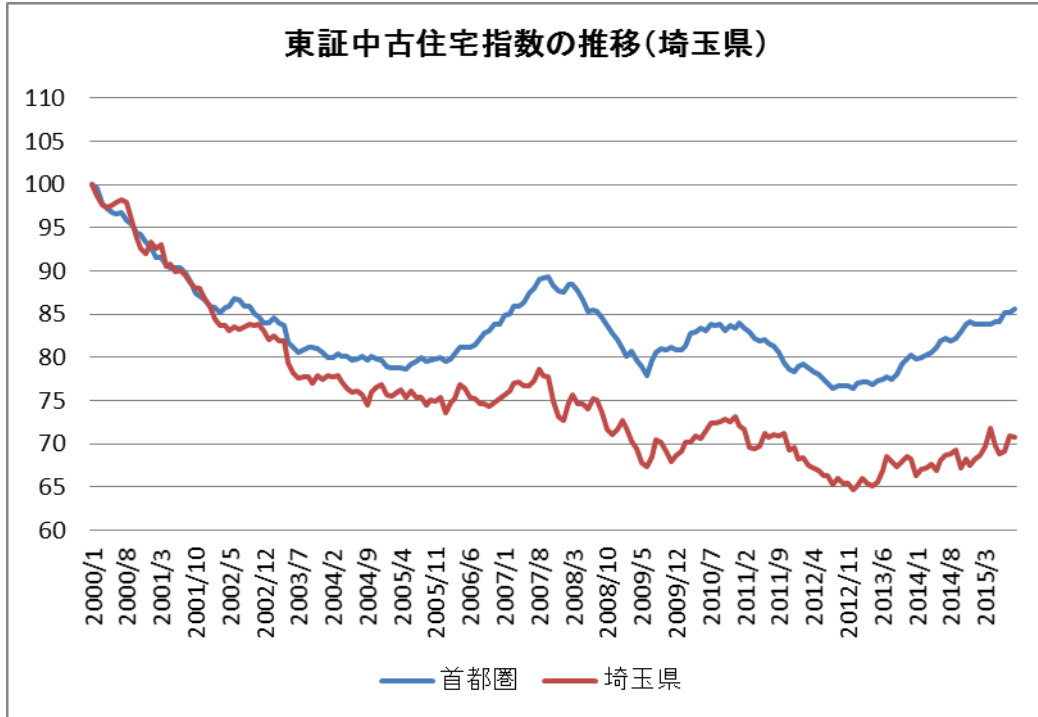
2. 神奈川県



3. 千葉県



4. 埼玉県

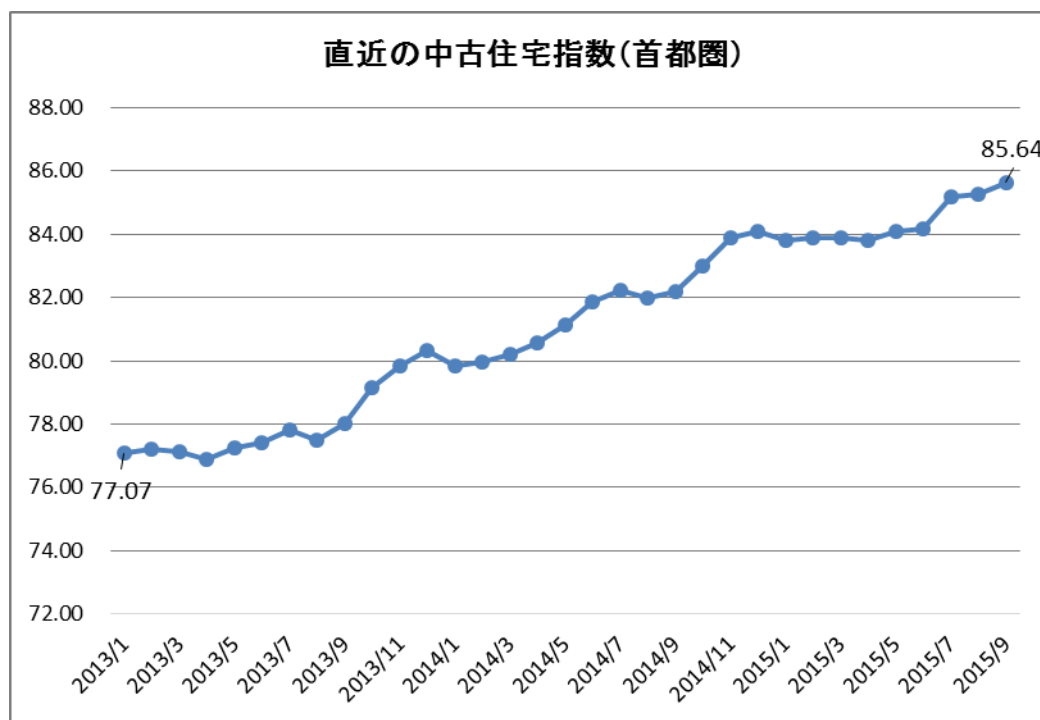


東証住宅価格指数はレイズ東日本に登録された成約情報を活用して首都圏の中古マンションの価格変化を算出したもので、東京証券取引所が試験的に公表しています。

2000年1月を100として指数を算出しています。

国土交通省がおこなった平成26年度住宅市場動向調査での中古住宅の購入の決め手は「価格が適切だったから」が戸建てで74.5%、マンションで81.1%と他の条件と比較して最も高く、また、中古住宅にした理由も「予算的にみて中古住宅が手頃だったから」が、戸建てで75.3%、マンションで73.8%と最も高くなっています。

前々回からの予測通り、インフラ整備や復興需要による建築単価の急激な上昇により、新築物件の供給が減少し、中古住宅の価格が上昇しています。中古住宅を購入する世帯は価格を重視していますが、更なる中古住宅の高騰を予想して購入を急いでいる世帯も多くなっています。但し、中古マンションは築年数が経過すれば修繕積立金等が増加していくので管理状況の良い物件を選択する必要があります。都心部で利便性が高く、設備が整った物件（居住する者が快適で時間とお金で買える物件）はこれからも価格の上昇が見込まれます。価格が一貫して上昇しているのが東京都と神奈川県との上記に示したデータからも裏付けされます。



出所及び参考文献等

東京証券取引所のデータを基に株式会社リアルプロ・ホールディングスが作成。

国土交通省「平成26年度住宅市場動向調査」